

..... 特集 いま「協同」を問う'94全国集会を終えて

生命と労働の再生のための大連合へ

—94年全国協同集会（名古屋）がひらいた地平

..... 菅野 正純（協同総合研究所）

94年の「いま『協同』を問う」全国集会は、11月26日、27日に名古屋市の中京大学を舞台に、約750名の参加を得て、大きな成功のうちに開催されました。多彩な協同の運動を擁する地元・愛知の方々のご尽力に心から感謝申し上げるとともに、目前に迫った21世紀を文字通り「協同の時代」とするために、今回の集会がひらいた新たな地平をとともに確認してみたいと考えます。

「生命と労働の再生のための協同」へ

センター事業団のスタッフで技術者の古谷直道さんは、「いま『協同』を問う」集会について、次のような感想を述べてくれました。

——ここでは、「問い」それ自身が実践との応答の中で深まり、「問う」ことの中で新しい発見と出会いが共有され、いわば「問う」ことそれ自体が運動となっている、と。

実際、87年のプレ集会以来、私たちの協同への「問い」は確実に深まり、今度の名古屋集会においては、きびしい状況と運動の発展の双方を反映して、個々の運動の深い共通性と時代的な普遍性が、生き生きと感受できるまでになりました。

この共通性と普遍性の自覚を、「生命と労働の再生を、地域、の場からめざす、一大交流の開始」と表現することができるかも知れません。

無茶々園の片山さんは、自らの協同の理念を、「生命力ある農産物をつくる」「気持ちよく生活できる田舎＝地域をつくる」「生きることの大切さを知った人々と手を結ぶ」と表現されました。

不登校をはじめとする子どもたちの生命の危機のシグナルを受け止めた、私立高校の先生方が開始した「人間教育」の学校づくりは、100万人の市民の共感と10数億円の資金を結集して、「市民立」の黄柳野高校として発足しました。

学習障害児のための見晴台学園は、設立以来5

年目を迎え、お金がないがゆえに、さまざまな人に講師をお願いし、そのことが子どもの成長の大きなきっかけとなった、と母親の鬼頭さんが述べられました。それはまた「せめて読み書き計算ができるように」というところから出発した親が、「本当は人格の問題だったんだ」と気づく過程でもありました。

46人で年間3億円の事業を行なうまでに成長した、名古屋の児童劇団「うりんこ」は、ともに「学校を考え直し」ながら、自ら「新しい観客をつくりだす」ことに挑戦しています。

いま最も熱いパワーの一つである、女性たちの仕事おこしは、神奈川だけで95のワーカーズ・コレクティブを生み出し、とりわけ福祉分野で2000人が年間13万時間の仕事を担っています。しかも家族がいつでもこれるよう、町の中に特養ホームをつくり、夜には居酒屋まで併設するという柔らかな発想は「協同」なればこそでしょう。

「地域経済」へ、スケール大きく

しかも第2に、こうした協同運動が、「地域経済」や「地域おこし」というスケールの大きな展開にすでに踏み出し、さまざまな組織形態やネットワークを次々に生み出していることです。

第7分科会では、たとえば次のような報告が行なわれました。

長野の智里農事組合は、自分たちの地域に対する見方を「どうしようもない山の中」から「こんなにもすばらしい自然の中」に一大転換。村民130人の出資で「地域住民会社」を設立し、温泉と有機農産物を結びつけた事業を展開しています。

三重県の伊賀豚ハム・ソーセージづくりの「もくもく」は、生産者自らが全国1万4000人の消費者会員を組織。自分たちで育てた麦で自分たちのビールをつくり始めるとともに、生産工程を見せ

る工場を含めて、生活スタイルの提案を発信する「もくもくファーム」がつくられています。

これら生産者主導の組織づくりに対して、消費者主導で地域経済づくりを推進しているのが、佐賀コープです。農協・生協の組合員レベルの交流から無農薬野菜の産直を開始し、やがて協同組合間の提携に発展させるとともに、「佐賀だけは国内米を食べられるように」という大胆な合言葉を掲げて「地域からの食糧自給率向上」を追求。また、中小の水産加工会社を結集して、これまで水族館のペンギンの餌になっていたアジを「開き」にして地域資源の付加価値を高めています。

社会の変革と協同組合の自己刷新

第3に、協同運動が、現在、支配的な潮流となっている「新自由主義」との対抗を避けて通れないこと、「新しい公共性」の構築と人間本位の市場経済の変革に積極的に立ち向かうところに、協同運動の現代的使命があることが明確にされたことです。そのためにも、人々を掛け値なく協同組合の主人公に高めると同時に、経済社会、そして政治（公共）の主人公に高めるような、協同組合の自己刷新の課題が提示されました。

宮本憲一氏の記念講演は、新自由主義がもたらす大量失業と南北問題、環境問題に対して、「維持可能な社会システム」の創造を民衆の課題とし、その道すじとして、地方自治と協同の相互発展の構図を示されました。

政官財癒着の構造と中央集権的官僚主義を打破し、福祉、環境、エネルギー、さらに地域産業政策の再構築という現代の切実な課題は、住民自身が参加し計画し実行し評価する、自治の発展なしにはありえないこと。それらの課題を担う、自発的で働きがいある、社会的に価値ある「協同」の労働が本格的に求められているというものです。

現代は、地域と労働の両面から主権者として成長した民衆が「新しい教科書を自分たちでつくる時代」であり、青年たちにとってはとりわけ、「冒険と喜び」に満ちた時代だという氏のメッセージは、21世紀の協同運動に対する大きなはげま

しともなっています。

河野直踐氏は、農業の立場から出発して、協同組合像全体の自己刷新とそれを通じた市場と法制の改革という課題に展開されました。

氏によれば「農家の規模拡大による競争強化」はまったくの虚妄であり、「地域に根ざした農業」「消費者、生産者を超えた共生」なしに日本農業の再生はなく、協同組合が自らを「市場経済をより人間的なものに変革し」「新しい社会をつくる担い手」として位置づけることが要請されます。

しかも経済のグローバル化と空洞化の中で、労働者、消費者、住民の協同による仕事おこしが、あらゆる産業領域の問題となっており、それゆえに「営利企業の設立・活動の自由」と「協同組合の特殊扱い」という現状を逆転させて、「営利企業の設立・活動への規制強化」と「協同組合の設立・活動の自由化」に進む、法制改革が重要になっている、とされます。

後房雄氏は、新自由主義が国民の「自由」への要求を取り込んだ手ごわい相手であり、それゆえ、協同の側がそうした要求を包含して、新しい公共性を周到につくりだしていくべきだとされました。

永戸祐三氏は、労働者協同組合が自らの実践の中で、営利企業と異なる事業の特質や、組合員が主人公となる組織のあり方をきびしく自問し、「事業能力」や「全組合員経営」を定義づけてきたことを強調されました。まさに「現場実践の言語化」とその交流こそが、協同運動の共有財産を拡大していくことでありましょう。

その他、「文化における経営と仕事おこし」「自主生産企業における構成員相互の関係と社会的意義・共感」、「教育、高齢者、福祉などの協同における、労働者、利用者、家族、地域などの複合的な協同と相互の関係」といったテーマが、実践上の重要な論点として浮上しました。

協同運動の未来にとって、自己自身、および現代の政治経済社会システムとの自覚的対峙が、ますます求められており、今後の協同集会は協同組合の自己刷新と社会の変革の相互関連をめぐって掘り下げられていくことが予感されます。